令和6年度 第1回 蕨市介護保険運営協議会 次第

日時 令和6年10月21日(月) 午後1時30分から 場所 蕨市役所 4階 大会議室

- 1 開 会
- 2 委嘱状交付
- 3 市長あいさつ
- 4 委員・事務局自己紹介
- 5 会長・副会長選出
- 6 会長あいさつ
- 7 議 題
 - ・ 令和5年度介護保険特別会計決算について
- 8 その他
- 9 閉 会

令和6年度第1回蕨市介護保険運営協議会 会議資料説明

資料1 令和5年度介護保険特別会決算のフレーム

令和5年度介護保険特別会計の歳入・歳出決算額を示した資料です。

資料2 令和5年度計画値と決算額の比較【標準給付費】

歳出で最も大きな割合を占めている標準給付費の計画値と決算額の比較を示した資料です。

資料3-1 令和5年度介護保険料収納状況

資料3-2 令和4年度介護保険料収納状況

第1号介護保険料の調定額、収入済額、不納欠損額、収納率等を示した資料です。

資料4 介護保険給付費準備基金残高

介護保険給付費準備基金の令和5年度の積立額等を示した資料です。

資料5-1 総括表 標準給付費

第8期計画(令和3年度から令和5年度)の第1号被保険者数、要介護認定者数、標準給付費等の計画値と実績値の比較を示した資料です。

資料5-2 総括表 地域支援事業

第8期計画(令和3年度から令和5年度)の地域支援事業費等の計画値と実績値の比較を示した資料です。

資料6-1 地域分析・検討結果記入シート

令和3年度から令和5年度までの認定率、介護サービス受給率等を蕨市と戸田市、全国平均及び埼玉県 平均で比較した資料です。

資料6-2 サービス見込量の進捗管理のための作業シート

令和5年度の認定率、受給率、受給者1人あたり給付費について、計画値と実績値を比較した資料です。

|資料7| 第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

令和5年度における介護保険事業計画の取組状況を示した資料です。

冶老	歳入	
備考 令和5年度に収納された第1号保険料のうち、給付費に係る分		1,110,448,957
保険料延滞金	延滞金	571,090
令和5年度支給分 929,847,200円 (超過額 6,509,528円)	国庫負担金	929,847,200
(2,856,972,430円-3,071,358円)×20.0%=570,780,214円	居宅分	585,136,400
(2,254,675,147円- 0円)×15.0%=338,201,272円	施設分	344,710,800
令和5年度支給分 232,059,000円	調整交付金	232,059,000
2,748,018,979円 × 4.64% × 1.008847886 ≒ 128,636,000円	居宅分	128,636,000
2,201,714,998円×4.64%×1.008847886≒103,064,000円	施設分	103,064,000
第1号保険料の減免・利用者負担減免分(東日本大震災対応分)	特別調整交付金	359,000
令和5年度支給分 1,367,926,000円 (不足額 11,389,579円)	支払基金交付金	1,367,926,000
(2,856,972,430円-3,071,358円)×27.0%=770,553,289円	居宅分	777,031,000
(2,254,675,147円- 0円)×27.0%=608,762,290円	施設分	590,895,000
令和4年度精算分 0円	過年度精算分	0
令和5年度支給分 767,872,850円 (超過額 7,594,450円)	県負担金	767,872,850
(2,856,972,430円-3,071,358円)×12.5%=356,737,634円	居宅分	365,710,250
(2,254,675,147円- 0円)×17.5%=394,568,150円	施設分	402,162,600
令和5年度支給分 656,221,000円 (超過額17,648,973円)	市繰入金	656,221,000
(2,856,972,430円-3,071,358円)×12.5%=356,737,634円	居宅分	372,757,000
(2,254,675,147円- 0円)×12.5%=281,834,393円	施設分	283,464,000
介護保険料軽減分繰入金 (不足額2,366,775円)	介護保険料軽減分繰入金	61,967,225
介護保険給付費準備基金繰入金	介護保険給付費準備基金繰入金	92,062,000
第三者行為に対する保険給付費の返納	第三者納付金	240,389
過誤請求等による給付費の返納金	返納金	24,261
維入	介護保険料の返還	0
令和5年度に収納された第1号保険料のうち、地域支援事業に係る分	第1号保険料(地域支援)	58,444,682
令和5年度支給分 74,291,300円 (超過額 3,752,547円)	国地域支援事業交付金	74,291,300
(174,028,851円-0円)×20.0%=34,805,770円	介護予防・生活支援サービス事業分	34,995,120
(93,009,964円-197,020円)×38.5%=35,702,983円	包括的支援事業分+任意事業分	, ,
令和5年度支給分 8,874,000円	調整交付金	8,874,000
181,039,649円×4.64%×1.0563730≒8,874,000円 □ 医结果	介護予防・生活支援サービス事業分	8,874,000
国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)	保険者機能強化推進交付金 ◆禁保险保险者報告表現立法	6,721,000
国庫補助金(介護保険保険者努力支援交付金)	介護保険保険者努力支援交付金 末+/ 其の六けの	8,621,000
令和5年度支給分 47,735,299円 (超過額255,210円) 174,028,851円-0円)×27.0%=46,987,790円 (過年度分492,299円)	支払基金交付金	47,735,299
	□ 介護予防・生活支援サービス事業分 □ 県地域支援事業交付金	47,735,299
令和5年度支給分 41,520,039円 (超過額 1,899,942円) (174,028,851円-0円)×12.5%=21,753,606円	赤地域又版争未文的並 介護予防・生活支援サービス事業分	41,520,039
(93,009,964円-197,020円)×19.25%=17,866,491円	包括的支援事業分+任意事業分	21,871,950 19,648,089
令和5年度支給分 41,518,000円 (超過額 1,897,903円)	市繰入金	41,518,000
(174,028,851円-0円)×12.5%=21,753,606円	小株八亚 介護予防・生活支援サービス事業分	21,871,000
(93,009,964円-197,020円)×19.25%=17,866,491円	包括的支援事業分+任意事業分	
シルバーハウジング生活援助員利用者負担	生活援助員派遣利用料	151,500
雑入		45,520
保険給付費以外の事務費に係る、国・県補助対象外経費 (超過額 9,948,139円)	その他一般会計繰入金	109,445,000
国庫補助金(システム修正費補助金)	介護保険事業費補助金	1,600,000
国庫補助金(災害補助金)	災害臨時特例補助金	74,000
前年度繰越金	前年度繰越金	229,342,038
利子及び配当金	介護保険給付費準備基金預金利子	667,552
	<u></u>	
<u>令和6年度 繰越額内訳(返還金等)</u>	歳入合計	5,848,290,902
国介護給付費 20,865,714円 国地域支援 3,752,547円		
県介護給付費 16,567,066円 県地域支援 1,899,942円	歳入歳出差引残額	120,391,835
支払基金介護給付費 △11,389,579円 支払基金地域支援 255,210円		
一般全計終付费 17.6/18.073円 一処全計地域支域 1.907.002円		
一般会計給付費 17,648,973円 一般会計地域支援 1,897,903円	第1号保険料計	1,168,893,639
一般会計給付費 17,648,973円 一般会計地域支援 1,897,903円 その他一般会計繰入金 9,948,139円 保険料軽減分繰入金 △2,366,775円 災害補助金返還分 1,000円 第1号保険料(翌年度積立) 61,311,695円	第1号保険料計	1,168,893,639

	チリノレーム		(単位:円 <i>)</i>	<u> </u>
	歳出	F 111 000 000	備考	± //>
	標準給付費	5,111,908,880	<3月提供 4月審査分 ~ 2月提供 3月審	
	<内訳>			前年比
	訪問介護 	430,621,105		8.1%
	訪問入浴介護	22,759,308		△6.9%
	計問看護 	185,634,785		20.9%
	訪問リハビリテーション	29,556,216		18.6%
	居宅療養管理指導 スマッカー	139,327,430	│ ├── 居宅介護(予防)サービス	11.1%
	通所介護	718,337,650	一 店七川護(ア防)リーこへ	6.7%
	通所リハビリテーション	56,899,759		3.6%
	福祉用具貸与	168,485,523		6.0%
	短期入所生活介護	151,180,636		7.0%
	短期入所療養介護	5,024,524		23.3%
	特定施設入居者生活介護	751,266,634		16.0%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	26,281,059		47.5%
	を間対応型訪問介護	186,221		△29.4%
	認知症対応型通所介護	7,327,514		△21.9%
	地域密着型通所介護	162,498,114	地域密着型介護(予防)サービス	△6.1%
	小規模多機能型居宅介護	75,412,114		△5.0%
	認知症対応型共同生活介護	222,546,603		△1.0%
	介護老人福祉施設	994,763,531		2.0%
	介護老人保健施設	376,886,081	施設サービス	△0.1%
	介護療養型医療施設	36,994,899		△17.3%
	介護医療院	16,225,351		△10.1%
	福祉用具購入	6,518,791	介護(予防)福祉用具購入	△0.9%
	住宅改修	17,503,369	介護(予防)住宅改修	1.2%
	居宅介護支援	273,048,361	介護(予防)サービス計画	5.8%
	高額介護サービス費+高額医療合算介護サービス費	146,359,735	高額介護(予防)+高額合算介護(予防)	8.7%
\	特定入所者介護サービス費	86,534,687	特定入所者介護(予防)サービス	△1.1%
/	審査支払手数料	3,728,880	審査支払手数料	6.4%
	地域支援事業費	281,290,647		
	<内訳>		<主な支出>	
	│ 介護予防・生活支援サービス事業費	154,153,775	訪問型サービス費	33,711,858円
	介護予防・生活支援サービス事業費	140,382,831	通所型サービス費	106,402,515円
	介護予防ケアマネジメント事業費	13,770,944		
	一般介護予防事業費	33,785,508	介護予防普及啓発事業委託料	
	包括的支援事業費	77,307,544	包括的支援事業委託料	
	包括的支援事業総務費	82,600		
	地域包括支援センター事業費	55,726,037		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	743,628		
	在宅医療・介護連携推進事業費	3,467,182		
	生活支援体制整備事業費	8,132,210	生活援助員派遣委託料	3,468,053円
	認知症総合支援事業費	9,155,887	配食サービス事業委託料	5,593,662円
	任意事業費	15,702,420	紙おむつ給付費	5,379,187円
``\	その他諸費	341,400		
	総務費	126,162,175	<主な支出>	
	<内訳>			
	一般管理費	85,978,150	介護保険事務処理システム修正委託料	
	数 収費	6,371,299	介護認定審査会委員報酬	5,371,000円
	」介護認定費	33,812,726	主治医意見書作成料	12,651,100円
			認定調査委託料	7,207,640円
	諸支出金	117,699,587	還付金及び還付加算金	2,470,200円
			返還金	115,229,387円
	介護保険給付費準備基金積立金	90,837,778	前年度介護保険料剰余分、利子分の積立	90,837,778円
	T IX M M M T A C T IN M M M	00,007,770	THE PROPERTY OF THE PROPERTY O	
	歳出合計	5,727,899,067		

資料2

1. 居宅・地域密着・施設 R5年度計画値 R5年度決算値 比率 (1)居宅サービス 2,714,193,000円 2,586,388,241円 95.3% ① 訪問介護 422,121,000円 430,621,105円 102.0% 訪問入浴介護 24.406.000円 22,759,308円 93.3% ③ 訪問看護 173,130,380円 155,550,000円 111.3% 訪問リハビリテーション 31,748,000円 24,442,679円 77.0% ⑤ 居宅療養管理指導 110,796,000円 130,887,123円 118.1% **6** 通所介護 820,619,000円 718,337,650円 87.5% 通所リハビリテーション 59,610,000円 45,168,881円 75.8% 短期入所生活介護 150,850,272円 229.299.000円 短期入所療養介護 8,319,000円 5,024,524円 (10)福祉用具貸与 152,148,093円 145.121.000円 104.8% 特定施設入居者生活介護 674,487,000円 717,484,466円 106.4% 福祉用具購入 8,314,000円 4,734,884円 ① 住宅改修 45.4% 23,803,000円 10,798,876円 (2)地域密着型サービス 628,481,000円 494,251,625円 78.6% ① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 14,544,000円 26,281,059円 180.7% ② | 夜間対応型訪問介護 186,221円 認知症対応型通所介護 52,224,000円 7,327,514円 14.0% 小規模多機能型居宅介護 87,392,000円 75,412,114円 86.3% 認知症対応型共同生活介護 219,872,000円 222,546,603円 101.2% 地域密着型特定施設入居者生活介護 0円 0円 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 0円 0円 看護小規模多機能型居宅介護 0円 0円 9 地域密着型通所介護 254.449.000円 162,498,114円 63.9% (3)介護保険施設サービス 1,752,788,000円 1,424,869,862円 81.3% ① | 介護老人福祉施設 1.249.638.000円 994,763,531円 79.6% 介護老人保健施設 412,923,000円 376,886,081円 91.3% 介護療養型医療施設 66,133,000円 36,994,899円 55.9% 介護医療院 24,094,000円 16,225,351円 67.3% (4)居宅介護支援 247,412,000円 256,037,609円 103.5% 合計(I) 5,342,874,000円 4,761,547,337円 89.1%

令和5年度計画値と決算額の比較【標準給付費】

2. 1	介護予	予防·地域密着介護予防 	R5年度計画値	R5年度決算値	比率
(1)介	護予隊	方サービス	129,461,000円	96,727,489円	74.7%
	1	訪問入浴介護	0円	0円	-
	2	訪問看護	9,651,000円	12,504,405円	129.6%
	3	訪問リハビリテーション	6,779,000円	5,113,537円	75.4%
	4	居宅療養管理指導	11,753,000円	8,440,307円	71.8%
	5	通所リハビリテーション	13,682,000円	11,730,878円	85.7%
	6	短期入所生活介護	1,480,000円	330,364円	22.3%
	7	短期入所療養介護	0円	0円	-
	8	福祉用具貸与	16,150,000円	16,337,430円	101.2%
	9	特定施設入居者生活介護	59,157,000円	33,782,168円	57.1%
	10	福祉用具購入	1,723,000円	1,783,907円	103.5%
	11)	住宅改修	9,086,000円	6,704,493円	73.8%
(2)地	域密制	着型介護予防サービス	974,000円	0円	-
	1	認知症対応型通所介護	0円	0円	-
	2	小規模多機能型居宅介護	974,000円	0円	0.0%
	3	認知症対応型共同生活介護	0円	0円	-
(3)介	護予隊	方居宅介護支援	13,528,000円	17,010,752円	125.7%
		合計(Ⅱ)	143,963,000円	113,738,241円	79.0%

総給付費	R5年度計画値	R5年度決算値	比率
総給付費(Ⅲ)=合計(Ⅱ)+合計(Ⅱ)	5,486,837,000円	4,875,285,578円	88.9%

標準給付費	R5年度計画値	R5年度決算値	比率
総給付費(Ⅲ)	5,486,837,000円	4,875,285,578円	88.9%
特定入所者介護サービス費等給付費	112,021,000円	86,534,687円	77.2%
高額介護サービス費	138,041,000円	131,642,859円	95.4%
高額医療合算介護サービス費	19,702,000円	14,716,876円	74.7%
算定対象審査支払手数料	3,499,000円	3,728,880円	106.6%
合計	5,760,100,000円	5,111,908,880円	88.7%

※計画値については1,000円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

資料3-1

令和5年度 介護保険料収納状況

令和6年5月末 (単位:円)

										· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
			調定額	収入済額	還付未済	 不納欠損額	収入未済額		収納率	
			例是识	水八川県	逐門不用	1 加入10位	スパルカ設	今年度	前年度	前年比
		特別徴収	1,018,717,100	1,021,376,700	2,659,600	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
		普通徴収	149,627,700	142,082,568	241,000	0	7,786,132	94.8%	93.5%	1.3%
		1期	18,093,600	17,311,300	15,900	0	798,200	95.6%	94.9%	0.7%
		2期	16,891,600	16,175,600	11,800	0	727,800	95.7%	94.4%	1.3%
現		3期	17,704,300	16,892,100	26,800	0	839,000	95.3%	93.9%	1.4%
年度		4期	16,755,500	15,949,888	10,300	0	815,912	95.1%	93.8%	1.3%
/2	内	5期	17,587,500	16,699,600	19,900	0	907,800	94.8%	93.5%	1.3%
	訳	6期	18,513,900	17,524,600	45,700	0	1,035,000	94.4%	93.0%	1.4%
		7期	19,567,100	18,441,680	31,800	0	1,157,220	94.1%	92.4%	1.7%
		8期	21,511,100	20,444,500	78,800	0	1,145,400	94.7%	92.2%	2.5%
		現年随時	1,376,400	1,283,700	0	0	92,700	93.3%	98.5%	△ 5.2%
		過年随時	1,626,700 1,359,600		0	0	267,100	83.6%	90.8%	△ 7.2%
		普通徴収	16,136,846	5,434,371	2,300	5,096,248	5,608,527	33.7%	37.8%	△ 4.1%
滞		平成30年度以前分	421,820	125,920	0	4,500	291,400	29.9%	26.8%	3.1%
納 鍋		令和元年度分	331,214	48,800	0	191,214	91,200	14.7%	27.9%	△ 13.2%
納繰越	内 訳	令和2年度分	677,400	130,800	0	413,200	133,400	19.3%	41.8%	△ 22.5%
分		令和3年度分	5,470,204	1,533,951	0	3,587,034	349,219	28.0%	35.0%	△ 7.0%
		令和4年度分	9,236,208	3,594,900	2,300	900,300	4,743,308	38.9%	40.5%	
	互	正滞金	571,090	571,090	0	0	0	100.0%	100.0%	

不納欠損比率 31.6%

資料3-2

令和4年度 介護保険料収納状況

令和5年5月末 (単位:円)

	1			·					140-07176	(平位.11/
			調定額	収入済額	│ │ 還付未済	不納欠損額	収入未済額		収納率	
				1人人の 1点	医门水历	対が八八四	スパパパロ	今年度	前年度	前年比
		特別徴収	1,028,173,200 1,030,695,900 2,522,70		2,522,700	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
		普通徴収	142,181,800	133,256,692	352,100	0	9,277,208	93.5%	92.5%	1.0%
		1期	17,322,500	16,453,592	10,000	0	878,908	94.9%	93.3%	1.6%
		2期	16,040,200	15,166,900	22,100	0	895,400	94.4%	93.0%	1.4%
現		3期	16,767,200	15,776,200	33,800	0	1,024,800	93.9%	92.7%	1.2%
年度		4期	16,072,900	15,112,500	31,000	0	991,400	93.8%	92.8%	1.0%
~	内	5期	16,822,600	15,748,700	23,800	0	1,097,700	93.5%	92.7%	0.8%
	訳	6期	17,624,700	16,431,500	41,800	0	1,235,000	93.0%	92.6%	0.4%
		7期	18,588,200	17,222,400	55,900	0	1,421,700	92.4%	92.3%	0.1%
		8期	20,253,700	18,814,900	133,700	0	1,572,500	92.2%	91.7%	0.5%
		現年随時	1,138,200	1,120,900	0	0	17,300	98.5%	91.5%	7.0%
		過年随時	1,551,600	1,409,100	0	0	142,500	90.8%	80.9%	9.9%
		普通徴収	19,715,573	7,465,420	7,200	5,336,215	6,921,138	37.8%	30.4%	7.4%
滞納		平成29年度以前分	451,810	121,310	0	212,300	118,200	26.8%	16.6%	10.2%
納	[平成30年度分	564,295	157,500	0	103,175	303,620	27.9%	27.8%	0.1%
7栄 -	内 訳	令和元年度分	701,554	293,200	0	77,140	331,214	41.8%	21.4%	20.4%
繰越分		令和2年度分	7,460,797	2,614,697	0	4,168,700	677,400	35.0%	29.2%	5.8%
		令和3年度分	10,537,117	4,278,713	7,200	774,900	5,490,704	40.5%	33.0%	
	页	E滞金	962,200	962,200	0	0	0	100.0%	100.0%	

不納欠損比率 27.1%

介護保険給付費準備基金残高

単位:円

令和4年度末残高 A	775,363,837		
令和5年度積立	90,837,778	利息	667,552
		前年度剰余金	90,170,226
В		保険料原資分	0
令和5年度繰出 C	92,062,000		
令和5年度末残高 A+B−C	774,139,615		

総括表(埼玉県蕨市)

標準給付費

				実糸	責値			計画	 		対計画比(実績値/計画値)				
			第8期				第8期			第8期					
			累計	R3	R4	R5	累計	R3	R4	R5	累計	R3	R4	R5	
第	1号被保険者数	(人)	52,614	17,578	17,542	17,494	52,549	17,525	17,511	17,513	100.1%	100.3%	100.2%	99.9%	
要	介護認定者数	(人)	9,659	3,143	3,203	3,313	9,841	3,167	3,283	3,391	98.2%	99.2%	97.6%	97.7%	
要介護認定率		(%)	18.4	17.9	18.3	18.9	18.7	18.1	18.7	19.4	98.0%	98.9%	97.4%	97.8%	
総	給付費	(円)	13,926,950,345	4,442,321,134	4,609,343,633	4,875,285,578	15,295,012,000	4,692,680,000	5,115,495,000	5,486,837,000	91.1%	94.7%	90.1%	88.9%	
	施設サービス	(円)	4,258,109,167	1,417,599,563	1,415,639,742	1,424,869,862	4,986,970,000	1,568,229,000	1,665,953,000	1,752,788,000	85.4%	90.4%	85.0%	81.3%	
	居住系サービス	(円)	2,647,791,612	801,633,454	872,344,921	973,813,237	2,692,115,000	848,122,000	890,477,000	953,516,000	98.4%	94.5%	98.0%	102.1%	
	在宅サービス	(円)	7,021,049,566	2,223,088,117	2,321,358,970	2,476,602,479	7,615,927,000	2,276,329,000	2,559,065,000	2,780,533,000	92.2%	97.7%	90.7%	89.1%	
	1号被保険者1人あたり 付費	(円)	264,700.5	252,720.5	262,760.4	278,683.3	291,061.9	267,770.6	292,130.4	313,300.8	90.9%	94.4%	89.9%	89.0%	

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報 【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

^{※「}第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

^{※「}施設サービス」は・・・・介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院・地域密着型介護老人福祉施設 「居住系サービス」は・・特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護・認知症対応型共同生活介護

地域支援事業

				実統	責値			計画	画値		対計	画比(実	漬値/計画	画値)
			第8期実績値				第8期計画値		第8期					
		累計 R3 R4 R5					累計	R3	R4	R5	累計	R3	R4	R5
第	1号被保険者数	(人)	52,614	17,578	17,542	17,494	52,549	17,525	17,511	17,513	100.1%	100.3%	100.2%	99.9%
要	介護認定者数	(人)	9,659	3,143	3,203	3,313	9,841	3,167	3,283	3,391	98.2%	99.2%	97.6%	97.7%
要	介護認定率	(%)	18.4	17.9	18.3	18.9	18.7	18.1	18.7	19.4	98.0%	98.9%	97.6%	97.6%
総	事業費	(円)	806,997,537	271,298,181	254,408,709	281,290,647	863,211,000	283,849,000	287,694,000	291,668,000	93.5%	95.6%	88.4%	96.4%
	介護予防·日常生活支援 総合事業費	(円)	541,061,235	179,103,906	173,676,646	188,280,683	560,862,000	183,016,000	186,942,000	190,904,000	96.5%	97.9%	92.9%	98.6%
	包括的支援事業·任意 事業費	(円)	265,936,302	92,194,275	80,732,063	93,009,964	302,349,000	100,833,000	100,752,000	100,764,000	88.0%	91.4%	80.1%	92.3%
	1号被保険者 人あたり事業費	(円)	15,338.1	15,434.0	14,502.8	16,079.3	16,426.8	16,196.8	16,429.3	16,654.4	93.4%	95.3%	88.3%	96.5%

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報 【計画値】第8期介護保険事業計画 ※「第1号被保険者1人あたり事業費」は「総事業費」を「第1号被保険者数」で除して算出

保険者名 蕨市

									デー	タの値						ſ		
活用データ名・ 指標名	指標 ID	単位	: 備考		自保険者		都	ß道府県平 ^⅓			全国平均			比較地域 埼玉県 戸田市		全国平均等 との比較	全国平均等との乖離 について理由・問題点 等の考察(仮説の設定)	問題を解決するための 対応策(理想像でも可)
				R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5			
認定率	B4−a	%	見える化・時系列(各年度年報)	18.1	18.3	19.2	16.2	16.7	17.3	18.9	19.0	19.4	16.5	16.9	17.2	(全体)県平均 より高く、全国 平均より低い。	独居または高齢夫婦のみの世 帯が多い為、早い段階から介 護保険サービスの利用希望が	護予防事業の普及によ
	В5−а	%	見える化・時系列(比較地域と比較) (各年度年報)	16.0	15.8	-	15.9	15.7	-	16.6	16.3	_	16.1	15.9	-	R4からR5の伸 びが全国・県平	あると考えられる。	抑制。
調整済み認定率(要介護 3~5)	В6−а	%	見える化・時系列(比較地域と比較)	4.7	4.7	-	5.6	5.5	_	5.6	5.5	_	6.0	6.0	_	均の伸びに比 べて大きい。 重度認定率は		有償ボランティア、いきい き百歳体操などの担い手 を発掘し地域で支え合う
調整済み認定率(要支援 1~要介護2)	B6-b	%	見える化・時系列(比較地域と比較) (各年度年報)	11.3	11.1	-	10.3	10.1	-	11.0	10.8	-	10.0	9.9	_	生及品を平16 低いが、軽度認 定率が高い。		仕組みを構築。
				R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5			
受給率(施設サービス)	D2	%	見える化・時系列 (各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	2.4	2.3	2.3	の受給率が、戸	★ 独居または高齢夫婦のみの世間 帯が多い圏域内に多数の有 料老人ホームが設置されてお	問介護看護サービスの周
受給率(居住系サービス)	D3	%	見える化・時系列 (各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	2.0	2.2	2.4	1.3	1.4	1.5	1.3	1.3	1.4	1.9	2.0			り、在宅サービスの代わりとし てのニーズが高いと考えられ る。	
受給率(在宅サービス)	D4	%	見える化・時系列 (各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	9.2	9.4	10.1	8.3	8.6	8.9	10.2	10.4	10.5	8.7	9.2	9.3			
				R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5			
受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)	D15-a	円	見える化・時系列 (各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	128,459.6	130,986.1	132,093.6	127,131.0	127,802.3	130,600.6	130,299.1	130,070.7	132,660.9	143,322.7	143,153.9	147,289.3	住系サービスの	一人に充分なサービスを提供	軽度者が重度化しない、 自立した生活を営むこと ができるような介護予防
受給者1人あたり給付月 額(在宅サービス)	D15-b	円	見える化・時系列 (各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	114,947.1	116,986.3	116,969.8	114,719.0	114,920.2	117,359.6	119,152.4	118,717.5	121,225.2	128,845.4	128,502.5	131,949.7	付額が県平均 と比べて高い。		事業の充実・普及により サービス給付の増加の抑
受給者1人あたり給付月 額(訪問介護)	D17-a	円	見える化・時系列 (各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	61,170.5	65,351.5	67,782.3	59,927.1	62,036.5	65,243.7	75,247.6	76,919.5	80,033.2	61,232.3	66,075.3	68,844.7		ではいかない軽度の利用者、特定施設入居者生活介護(介護)付有料老人ホーム)の利用	
受給者1人あたり利用日 数・回数(訪問介護)	D31−a	回	見える化・時系列 (各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	20.9	22.9	24.1	19.8	20.4	21.3	25.6	26.2	27.2	20.8	22.5	20.7	エカガ酸(ア ループホーム) の利用が高い。	者が多いと考えられる。	
受給者1人あたり給付月 額(通所介護)	D17–f	円	見える化・時系列 (各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	82,261.5	80,192.7	79,532.5	86,141.4	84,591.5	85,571.3	84,960.6	83,257.3	84,467.9	92,734.1	88,872.8	91,446.6			
受給者1人あたり利用日 数・回数(通所介護)	D31-e	B	見える化・時系列 (各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	10.8	10.6	10.4	11.0	10.8	10.9	11.0	10.7	10.8	11.4	11.0	11.2			
受給者1人あたり給付月額(通所リハビリテーション)	D17-g	円	見える化・時系列 (各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	52,166.3	53,163.9	52,153.8	61,472.5	60,197.1	60,919.1	59,649.9	58,136.3	58,919.3	65,372.6	64,480.0	61,145.1			
受給者1人あたり利用日数・回数(通所リハビリテーション)	D31-f	日	見える化・時系列 (各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	4.7	4.7	4.8	6.2	6.1	6.1	5.9	5.7	5.7	7.0	6.8	6.2			
受給者1人あたり給付月 額(短期入所生活介護)	D17-h	円	見える化・時系列 (各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	105,586.9	98,015.5	101,531.7	120,465.3	119,167.1	118,635.5	109,767.9	108,557.1	106,699.5	97,295.2	96,923.7	100,106.3			
受給者1人あたり利用日 数・回数(短期入所生活 介護)	D31-g	日	見える化・時系列 (各年度年報,R3はR4/2サービス提供月まで)	12.2	11.2	11.6	14.0	13.7	13.5	12.9	12.7	12.4	11.3	11.2	11.2			
受給者1人あたり給付月 額(認知症対応型共同生 活介護)	D17-q	円	見える化・時系列	265,365.4	264,058.7	273,063.3	261,885.8	263,981.0	268,688.1	258,747.8	260,638.8	264,721.7	267,697.2	257,984.3	266,529.8			
				R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	Ī		

計画値:5年度、実績値:令和6年3月末

ステップ1:認定率の比較

(%)

		計画値	実績値	対計画比	差異について考えられる要因やその確認方法
要介護認定率		19. 4%	18. 9%	-0.4%	適正
年齢階級	前期高齢者	_	4. 2%	-	
十四阳和	後期高齢者	_	30. 7%	-	

ステップ2:受給率の比較

(%)

				(%)	
	計画値 実績値		対計画比	差異について考えられる要因やその確認方法	
	訪問介護	3. 1%	3. 0%	-0. 1%	適正
	訪問入浴介護	0. 2%	0. 2%	0.0%	適正
	訪問看護	1.8%	2. 1%	0. 3%	適正
	訪問リハビリテーション	0. 4%	0. 3%	-0. 1%	適正
	居宅療養管理指導	4. 1%	4. 2%	0. 2%	適正
	通所介護	4. 4%	4. 3%	-0. 1%	適正
居宅サービス	通所リハビリテーション	0. 6%	0. 5%	-0. 1%	適正
	短期入所生活介護	0. 9%	0. 7%	-0. 2%	適正
	短期入所療養介護(老健)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	適正
	短期入所療養介護(病院)	0.0%	0. 0%	0. 0%	適正
	福祉用具貸与	6.8%	6. 9%	0. 1%	適正
	特定施設入居者生活介護	2.0%	2. 0%	-0. 1%	適正
	定期巡回・随時対応型	0. 1%	0. 1%	0.0%	適正
	夜間対応型訪問介護	0.0%	0. 0%	0. 0%	適正
	認知症対応型通所介護	0. 2%	0. 0%	-0. 1%	適正
	小規模多機能居宅介護	0. 2%	0. 2%	-0. 1%	適正
地域密着型 サービス	認知症対応型共同生活介護	0. 4%	0. 4%	0.0%	適正
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0%	0. 0%	0. 0%	適正
	地域密着型介護老人福祉施設	0.0%	0. 0%	0. 0%	適正
	看護小規模多機能型居宅介護	0.0%	0. 0%	0. 0%	適正
	地域密着型通所介護	1.6%	0. 9%	-0. 6%	計画作成時から地域密着型の指定を取っていた事業所が広域に転換したり、撤退したため、利用者が減少したと考えられる。
	介護老人福祉施設	2. 2%	1. 7%		
★記址 ジラ	介護老人保健施設	0. 7%	0. 6%	-0. 1%	適正
施設サービス	介護医療院	0.0%	0. 0%	0. 0%	適正
	介護療養型医療施設	0. 1%	0. 1%	0.0%	適正
介護予防支援	· 居宅介護支援	9. 5%	9. 9%	0. 5%	適正

(円)

				(円)				
	計画値	計画値 実績値		差異について考えられる要因やその確認方法				
	訪問介護	64, 544	67, 782	-				
	訪問入浴介護	56, 495	47, 713	-8, 782	計画より軽度者の利用が多く、1人当たりの利用額が計画より下回ったと考えられる。			
	訪問看護	43, 983	42, 694	-1, 289	適正			
	訪問リハビリテーション	41, 696	42, 223	527	適正			
	居宅療養管理指導	14, 303	15, 635	1, 332	適正			
居宅サービス	通所介護	88, 011	79, 533	-8, 479	適正			
店七り一し入	通所リハビリテーション	54, 533	52, 154	-2, 379	適正			
	短期入所生活介護	123, 279	101, 532	-21, 748	利用者は増加傾向にあるが、軽度者の利用が増え1人あたりの給付費の伸びは計画より下回ったと考えられる。			
	短期入所療養介護(老健)	69, 325	71, 779	2, 454	適正			
	短期入所療養介護 (病院)	0	0	0	適正			
	福祉用具貸与	11, 256	11, 660	404	適正			
	特定施設入居者生活介護	170, 298	181, 773	11, 475				
	定期巡回・随時対応型	134, 667	197, 602	62, 935	サービスが浸透し、介護度の高い方の利用もあり、計画より上回ったと考えら れる。			
	夜間対応型訪問介護	0	0	_	適正			
	認知症対応型通所介護	155, 429	124, 195	-31, 233	計画より軽度者の利用が多く、1人当たりの利用額が計画より下回ったと考えられる。			
	小規模多機能居宅介護	188, 816	220, 503	31, 687	計画より介護度の高い方の利用があり、1人当たりの利用額が計画より上回ったと考えられる。			
地域密着型 サービス	認知症対応型共同生活介護	244, 302	273, 063	28, 761	利用者数に増減はなく、介護度の高い方の利用が多く1人当たりの利用額が計画より上回ったと考えられる。			
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	適正			
	地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	適正			
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	適正			
	地域密着型通所介護	76, 549	82, 528	5, 979	適正			
	介護老人福祉施設	267, 017	273, 287	6, 270	適正			
施設サービス	介護老人保健施設	301, 844	314, 072	12, 227	適正			
	介護医療院	401, 567	386, 318	-15, 249	適正			
	介護療養型医療施設	344, 443	308, 291	-36, 152	令和6年3月の制度廃止に向け、他のサービスへ移行を始めた影響が考えられる。			
介護予防支援・	13, 115	13, 108	-7	適正				
				_				

保険者	貴自治体において第8期介護保険事業計画に記載している内容					令和5年度(年度末実績)					公表の状況	
名	項目名	細目名	目標を設定するに至った 「現状と課題」	第8期計画における「取組」	「目標」 (事業内容、指標等)	中間 見直し	取組の具体的な実施内容、実績	自己評価	評価の理由	課題と対応策	実施状況公	え表の方法
蕨市 【計画 P94】	②給付適 正化	給付実績の活用に よる適正化					埼玉県国民健康保険団体連合会(国保連)からの給付実績を活用した情報提供のうち、医療情報との突合帳票による請求内容のチェックと縦覧点検帳票によるのを調べ、不適切な請求が疑われたものについて介護保険事業所等への状況確認を行い、不適切な給付が判明した場合、国保連に対し過誤申立を行ったり、事業所に理由書の提出を求め給付の適正化を図っている。 R5実績:事業所へ理由書提出依頼 1件	0	国保連からの給付実績を活用した情報を 用いて点検を実施し、請求内容について 介護保険事業所へ確認を行うことにより、 適正な介護請求につなげることができた。	給付実績の活用については、有効な活用方法 が確立しているとは言えないため、より有用な 運用手法を見つけていくことが必要。	未実施	
【計画 P88-	①援予度自・防化立介・防	①自立支援・介護	フレイル(加齢による心身の虚弱)予防や口腔機能向上・栄養改善のための介護予防教室の開催、出前講座、高齢者サロンの支援などを通じて、介護予防の普及啓発に努める	普及啓発事業の継続的な実施によって、高齢者の自主的な介護予防の取り組みを促し、いきいき百歳体操や高齢者サロンなど地域の通いの場を充実させる事業と連携させることで継続したセルフケアを支えるとともに、市や地域包括支援センターが開催する介護予防を宣においては、専門職の強みを活かした効果的な啓発事業となるよう、適宜、た動果的な啓発事業となるよう、適宜、評価と見直しを行う。	介護予防教室(運動、口腔、栄養、認知症予防)の第8期計画値は令和3~5年度の各年度 130人。	なし	認知症予防)実施状況 1.からだ健康チェック会 自身の体力や健康をチェックし、専門職のアドバイスを受け、今後の活動に役立ててもらうため、参加者に各々の健康状態に合わせた介護予防教室やサロン等の案内、参加を促すなどの取り組みを実施した。参加人数:43人 2.フレイル予防教室講義以外に個別アセスメントや体験プログラムを取り入れ、ひとりひとりの状態を丁寧に把握した。1~3日目は1週間おきに連続して実施し、4日目を1か月後に設定することで定着率の向上を目指した。参加人数:32人 3.口腔機能教室1クール5回、年2回実施した。参加人数:27人 令和5年度上記3事業を実施。参加者合計102人で、第8期目標値の各年130人は未達成である。 「いきいき百歳体操」の活動グループおいては、既存団体の併合等により現在19団体となっていない。第8期計画目標値29団体には至っていない。	Δ	令和5年度においては、コロナ禍の影響で各事業の参加者数の伸び悩みが続いていたため、各教室の内容や年間スケジュール等を変更。年度初めに開催した「からだ健康チェック会」では、参加者自身の健康チェックと、専門職により健予的教室へが護に合わせた介護予防教室への参加を行う等、介護予防教室への参加を促す取り組みを開始している。また、従来通り、各事業の開催についての周知法を市広報や公民館等へチラシを配力法を市広報か、昨年度から実施している。	各事業の参加者数の伸び悩みから、事業対象者あての個人通知による案内を継続している。令和5年度に開催した「からだ健康チェック会」では、申込者数が予想を上回り、高齢者自身が健康増進及び介護予防へ関心の高さを把握することができた。		
蕨市 【計画 P94】	②給付適 正化	②給付適正化	必要な介護サービス以外の不用なサービスが提供されていないか検証し、制度の趣旨やより良いサービス展開のための情報提供をおを行うなど、利用者に定期設なサービスを提供できる環境整備を推進	①設定調査の適正化 ②ケアプランチェックの実施 ③介護給付適正化システムの活用 ④住宅改修・福祉用具給付の点検	未設定	なし	①市職員がすべての認定調査の事後点検を実施。 認定調査員に対する研修を実施。(R5年度研修:1回) ②運営指導時に実施。7ケースを確認 ③国保連からの給付適正化情報を活用し、不適切な給付の発見及び事業所の指導 ④住宅改修については、事前・事後に内容を確認し適切な改修かどうかを確認。また、訪問により調査を実施。(R5現地調査:1件) 福祉用具購入については、申請時にケアプランの確認、貸与については軽度者への例外給付の確認などにより適正化を図る。 ⑤利用者に対し、「介護保険給付費通知書」により、介護給付費の内容を通知し、サービスの利用に疑義が生じた事業所に対して、適正な指導を実施(R5年度送付:2回)	0	主要5事業については、実施することができた。 すべての認定調査の事後点検を行った。 調査内容に関して調査員に個別指導を行い適正な調査の遂行を確保できた。また研修等でその内容をフィードバックすることができい認定調査の平準化を図ることができた。 介護給付適正化システムの活用や住宅改修等の点検により適切な介護請求につなげることができた。	が、過りなり、暖認定、過りなり、暖福やを実施していくため、適正化事業を継続的かつ確実に実	不夫他	

1